

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総務部次長 森 屋 孝 士  
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (千円)	12,665,463	16,948,577	30,451,499
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,628,930	226,048	3,415,355
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	2,442,141	134,103	2,786,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,146,255	202,925	2,171,625
純資産額 (千円)	24,721,719	24,562,883	24,682,183
総資産額 (千円)	105,433,864	101,560,040	101,601,653
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	45.99	2.53	52.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,314	3,413,494	2,888,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,236,201	1,868,684	4,004,874
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,714,456	131,666	4,452,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	20,076,303	19,406,167	17,729,690

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.75	12.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第120期第2四半期連結累計期間及び第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第121期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出・適用されたことにより、外出自粛や無観客での東京オリンピック開催など経済活動の制限が大きく影響し厳しい状況となりました。ワクチン接種の進展により企業収益など一部に持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株などによる感染再拡大の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、夏季の長雨や台風などの影響も受けましたが、引き続き各事業で感染対策を徹底しながら、営業施策の展開とコストコントロールに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は16,948,577千円（前年同期は12,665,463千円）、営業利益は373,256千円（前年同期は営業損失3,401,100千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,103千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,442,141千円）となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、従来取引総額であったものから純額へと変更しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益については、従来の計上方法（取引総額）と比較して、715,214千円減少しております。よって、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、営業収益については前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、2021年3月のダイヤ改正でお客様のご利用状況に合わせたダイヤの見直しを実施する一方、富士急行線「富士山駅」誕生10周年やスイスの「マッターホルンゴツタルド鉄道」との姉妹鉄道提携30周年の各周年記念事業等の実施により、話題の喚起と収益の確保に努めました。9月には、本年6月に山梨県都留市との間で締結した「SDGs推進に係る連携協定」事業の一環として、富士急行線「谷村町駅」に公募により副駅名「谷村城下町」を導入いたしました。

索道事業では、「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」において、設備更新工事を行い、これまで片道約3分かかっていた所要時間を2分20秒に短縮し輸送力の増強を図るとともに、富士山と河口湖の大パノラマを一望できる新スポット「絶景パノラマ回廊」をオープンしました。

乗合バス事業では、バス定期券をスマートフォン上で購入し、券面を画面表示できるスマートフォンアプリ「チケパス」を静岡県の一部エリアで導入し、定期券発行に係る業務の効率化とお客様の利便性向上を図りました。

また、山梨エリアにおいて、山梨県バス総合案内システム「やまなしバスコンシェルジュ」の全面リニューアルを行い、PCやスマートフォン上でバスの走行位置や遅延状況などの情報がより簡単に検索できるようにするなど路線バスサービスの向上に努めました。

高速バス事業では、富士急ハイランドの「得Q祭」キャンペーン実施に合わせ、高速バス往復乗車と富士急ハイランドフリーパスがセットになった得Qパックの割引を行い、集客を図りました。

貸切バス事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック関連輸送の受注による収入確保に努めました。

また、富士急グループでは、政府発表方針に沿い、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施いたしました。エッセンシャルワーカーをはじめ、グループ従業員やパートナー企業様及びそのご家族が安心して働ける環境を整備し、お客様や地域社会の安全・安心確保を最優先として感染症対策に努めてまいりました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は5,169,597千円（前年同期は3,352,851千円）、営業損失は753,150千円（前年同期は営業損失2,314,945千円）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183		
営業秆	秆	26.6		
客車走行秆	千秆	964	20.5	
輸送人員	定期外	千人	505	81.7
	定期	"	568	16.1
	計	"	1,073	39.9
旅客運輸収入	定期外	千円	308,069	
	定期	"	100,361	
	計	"	408,430	
運輸雑収	"	70,097		
運輸収入合計	"	478,527		

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	545,723	
バス事業	3,870,427	
索道事業	72,592	
ハイヤー・タクシー事業	474,216	
船舶運送事業	206,637	
営業収益計	5,169,597	

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」や「エリア価値が高まる街区造成」「高付加価値の物件」として「マウントビューテラス山中湖」を継続販売いたしました。

また、新しい生活様式やリモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”をコンセプトにした「グランピングヴィラ山中湖」を販売し、幅広い顧客ニーズに対応した商品を提案し販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によりテナント需要が低迷するなかで、テナント誘致を行うとともに遊休地の活用を推進し、新たに静岡県沼津市にて賃貸を開始致しました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,771,136千円（前年同期は1,515,812千円）、営業利益は591,410千円（同45.5%増）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	402,077	
賃貸事業	1,013,993	
別荘地管理事業	355,066	
営業収益計	1,771,136	

## レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において7月、富士山を一望できる絶景展望台「FUJIYAMAタワー」をオープンしました。また、観覧車のゴンドラを牢屋に見立てた「監ごくん 牢ごくん」を新設したほか、ホラーアトラクション「戦慄迷宮」を全面刷新し、「戦慄迷宮～慈急総合病院～」として再始動いたしました。さらに、台湾唐揚げ専門店「台湾キッチンCoCo」、韓国発かき氷専門店「SNOWY VILLAGE」、日本一長いフード&スイーツ専門店「LONG!LONGER!!LONGEST!!!」といった山梨県初出店の人気飲食店をオープンし、話題創出と集客に努めました。隣接するコニファーフォレストでは、野外コンサート「サウンドコニファー229」を政府や自治体から発表されている感染防止措置に関するガイドライン等を遵守し、感染予防、感染拡大防止策を行ったうえで開催し、富士山の麓で数多くのアーティストによる音楽ライブをお楽しみいただきました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では7月に、巨大クライミングアトラクション「マッスルモンスター」のアクティビティを刷新し、「マッスルモンスター2」としてオープンするとともに、「絶叫吊り橋 風天」も加え人気アニメ「進撃の巨人」とのコラボレーションイベントを実施し、さらなる集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では8月に、屋内テーマパーク「キッズフジQ」内に、ボルダリングやトランポリンなどで子どもたちが体を動かして遊べる「アクティブkidsパーク」をオープンし、話題醸成と集客に努めました。

ホテル事業では、コロナ禍における施設の環境整備や感染症防止対策を徹底したうえで、「ハイランドリゾートホテル&スパ」と「ホテルマウント富士」において、山梨県民を対象とした割引キャンペーンなどを実施いたしました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、夏季限定で、ワークショップ体験やアウトドア体験を通じて子どもたちの学びと成長を応援するオリジナル企画「PICAアウトドアファミリーDay in ぐりんぱ」の開催や、富士急ハイランド内で手軽に本格的なバーベキューが楽しめる「PICA BBQ TERRACE」をオープンいたしました。また、静岡県熱海市のアウトドアリゾート施設「PICA初島」においては、カラフルなドリンクやメニューを取り揃えたイベント「初島 RAINBOW SUMMER」を開催するなど、魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設づくりを行い、コロナ禍において高まるキャンプ需要の獲得に努めました。

富士急ハイランドをはじめとする富士急グループの各施設においては、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上および富士山周辺地域への観光促進を図るため、ワクチン接種完了者への特典としてグループ施設の入場料や利用料が無料となるキャンペーンを実施いたしました。

また、富士急グループが掲げるSDGsビジョンへの取り組みとして、富士急ハイランドのトーマスランド内にあるレストランやショップにて提供しているプラスチック製の消費材を、適正に管理された森林から産出した木材などに付される「FSC (Forest Stewardship Council) 認証」を受けた製品等へ全面切り替えを行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は9,094,735千円（前年同期は6,304,852千円）となり、営業利益は752,279千円（前年同期は営業損失1,308,749千円）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	4,638,602	
ホテル事業	1,704,074	
ゴルフ・スキー事業	584,409	
アウトドア事業	1,423,189	
その他	744,459	
営業収益計	9,094,735	

## その他の事業

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、SDGsの達成に貢献することを目的に、「FSC認証」を受けた紙資源を使用し、従来の主力商品であるペットボトルに比べ、プラスチック材料使用量を約75%削減した「紙パック容器」のナチュラルミネラルウォーターを発売したほか、飲食店の需要回復などにより増収となりました。

一方、株式会社レゾナント・システムズにおける交通機器販売では、感染症再拡大の影響に伴う市場の冷え込みによる需要低迷が続いており減収となりました。

また、建設業では、公共工事の受注が伸び悩み減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は2,303,225千円（前年同期は2,732,614千円）となり、営業損失は179,052千円（前年同期は営業損失169,096千円）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	286,815	
建設業	812,288	
製造販売業	649,881	
情報処理サービス業	171,126	
その他	383,114	
営業収益計	2,303,225	

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41,613千円減少し、101,560,040千円となりました。

負債は、取引金融機関からの資金調達などにより、前連結会計年度末に比べ77,686千円増加し、76,997,156千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて1,341,354千円増加しております。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ119,300千円減少し、24,562,883千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、670,135千円減少し、19,406,167千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に対し、減価償却費などを加減した結果、3,413,494千円の資金収入となり、前年同期と比較して3,208,179千円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、1,868,684千円の資金支出とな

り、前年同期と比較して367,517千円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、取引金融機関からの資金調達を実施したことなどにより、131,666千円の資金収入となり、前年同期と比較して7,582,790千円の収入減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	富士本栖湖リゾート ピーターラビットガーデン計画 物販・トイレ棟	レジャー・サービス業	236,122千円	2021年4月
	富士急ハイランド FUJIYAMAタワー新設	レジャー・サービス業	944,221千円	2021年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352



(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,276	9.88
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,862	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,246	6.08
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
計	-	34,548	64.72

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,500千株があります。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が当社株式13千株を保有しております。なお、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
3. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「株式会社日本カस्टディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。
4. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,500	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,986,000	529,860	同上
単元未満株式	普通株式 61,638	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,860	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式34株及び相互保有株式152株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株(議決権の数133個)が含まれております。  
なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,500,500	-	1,500,500	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,837,100	-	1,837,100	3.35

- (注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,804,250	19,482,891
受取手形及び売掛金	2,512,301	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,074,753
分譲土地建物	8,458,919	8,423,905
商品及び製品	645,907	684,459
仕掛品	8,151	21,731
原材料及び貯蔵品	747,975	772,582
未成工事支出金	80,324	349,885
その他	2,138,407	1,658,002
貸倒引当金	7,525	11,228
<b>流動資産合計</b>	<b>32,388,712</b>	<b>33,456,984</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	27,370,649	27,853,269
機械装置及び運搬具（純額）	6,290,811	5,660,920
土地	15,587,816	15,596,474
リース資産（純額）	3,481,609	2,900,259
建設仮勘定	1,811,026	1,539,412
その他（純額）	2,124,427	1,902,428
<b>有形固定資産合計</b>	<b>56,666,340</b>	<b>55,452,764</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,706,657</b>	<b>2,739,464</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,295,028	6,352,823
繰延税金資産	2,533,403	2,624,268
その他	998,454	923,186
貸倒引当金	24,660	24,710
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,802,225</b>	<b>9,875,568</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>69,175,223</b>	<b>68,067,797</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	37,717	35,258
<b>繰延資産合計</b>	<b>37,717</b>	<b>35,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,601,653</b>	<b>101,560,040</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,109	1,341,625
短期借入金	15,167,099	9,897,136
リース債務	1,326,418	1,181,042
未払法人税等	187,702	248,443
賞与引当金	347,872	306,779
役員賞与引当金	7,000	-
その他	3,788,878	4,140,446
流動負債合計	22,972,080	17,115,473
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	39,892,044	46,503,361
リース債務	2,632,203	2,125,122
繰延税金負債	19,705	19,953
退職給付に係る負債	982,573	986,208
役員株式給付引当金	14,126	17,515
その他	5,406,738	5,229,522
固定負債合計	53,947,389	59,881,683
負債合計	76,919,470	76,997,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,298	3,688,986
利益剰余金	11,967,703	11,783,521
自己株式	1,546,047	1,547,169
株主資本合計	23,236,296	23,051,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,557	1,030,648
退職給付に係る調整累計額	394,753	361,995
その他の包括利益累計額合計	599,804	668,652
非支配株主持分	846,082	842,550
純資産合計	24,682,183	24,562,883
負債純資産合計	101,601,653	101,560,040

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	12,665,463	16,948,577
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 15,527,148	1 15,960,321
販売費及び一般管理費	1、2 539,415	1、2 614,999
営業費合計	16,066,563	16,575,320
営業利益又は営業損失( )	3,401,100	373,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,845	51,229
持分法による投資利益	-	8,200
雑収入	83,873	86,146
営業外収益合計	135,719	145,575
営業外費用		
支払利息	237,627	232,232
持分法による投資損失	56,383	-
雑支出	69,538	60,551
営業外費用合計	363,549	292,783
経常利益又は経常損失( )	3,628,930	226,048
特別利益		
固定資産売却益	-	3 25,370
補助金	49,357	108,822
雇用調整助成金	1,905,499	542,045
その他	67,852	-
特別利益合計	2,022,710	676,238
特別損失		
休業手当	1,522,762	396,430
固定資産売却損	4 731	4 15,715
固定資産圧縮損	5 17,556	5 60,344
固定資産除却損	6 27,460	6 170,349
その他	9,598	-
特別損失合計	1,578,108	642,839
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	3,184,328	259,447
法人税、住民税及び事業税	103,846	248,386
法人税等調整額	844,093	122,911
法人税等合計	740,246	125,474
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,444,082	133,973
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,940	130
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,442,141	134,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,444,082	133,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,615	49,452
退職給付に係る調整額	5,500	32,757
持分法適用会社に対する持分相当額	11,711	13,257
その他の包括利益合計	297,826	68,952
四半期包括利益	2,146,255	202,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,144,196	202,951
非支配株主に係る四半期包括利益	2,059	25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	3,184,328	259,447
減価償却費	3,422,534	3,101,097
固定資産除却損	324	101,218
固定資産圧縮損	17,556	60,344
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,310	3,753
賞与引当金の増減額( は減少)	47,154	41,093
役員賞与引当金の増減額( は減少)	18,000	7,000
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	58	3,389
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	81,404	50,740
受取利息及び受取配当金	51,845	51,229
支払利息	237,627	232,232
持分法による投資損益( は益)	56,383	8,200
固定資産売却損益( は益)	731	9,655
補助金収入	49,357	108,822
売上債権の増減額( は増加)	263,532	437,548
棚卸資産の増減額( は増加)	34,297	311,287
仕入債務の増減額( は減少)	109,205	805,484
その他の資産・負債の増減額	199,968	493,864
小計	215,759	3,400,864
利息及び配当金の受取額	66,147	58,460
利息の支払額	235,070	230,396
補助金の受取額	93,550	65,695
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	64,929	118,870
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,314</b>	<b>3,413,494</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	318,353	120,345
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,551,243	2,019,873
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,280	32,171
投資有価証券の取得による支出	1,331	1,328
投資その他の資産の増減額( は増加)	3,260	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,236,201</b>	<b>1,868,684</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	4,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	8,960,000	9,590,000
長期借入金の返済による支出	3,561,738	6,248,646
セール・アンド・リースバック取引による収入	108,289	-
リース債務の返済による支出	759,476	655,503
自己株式の取得による支出	668	790
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,292	1,938
配当金の支払額	795,373	319,384
非支配株主への配当金の支払額	2,161	1,211
その他	233,122	230,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,714,456	131,666
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,683,569	1,676,477
現金及び現金同等物の期首残高	14,392,733	17,729,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,076,303	1 19,406,167

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費は715,214千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

#### 株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度45,087千円、13,300株、当第2四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	2,968,677千円	2,968,677千円
機械装置及び運搬具	2,226,948千円	2,226,948千円
その他	135,379千円	135,379千円
計	5,331,005千円	5,331,005千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
退職給付費用	102,345千円	144,790千円
賞与引当金繰入額	429,384千円	306,779千円
役員株式給付引当金繰入額	3,332千円	3,389千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
人件費	267,546千円	289,727千円
経費	212,401千円	267,064千円
諸税	13,242千円	11,290千円
減価償却費	46,225千円	46,916千円
計	539,415千円	614,999千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	8,958千円
土地	-千円	16,281千円
その他	-千円	131千円
計	-千円	25,370千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
機械装置及び運搬具	731千円	15,715千円

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
機械装置及び運搬具	15,049千円	45,506千円
土地	- 千円	10,217千円
その他	1,606千円	4,619千円
無形固定資産	899千円	- 千円
計	17,556千円	60,344千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	53,638千円
機械装置及び運搬具	- 千円	13,399千円
無形固定資産	324千円	5,908千円
その他(解体撤去費用他)	27,136千円	97,401千円
計	27,460千円	170,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	20,153,152千円	19,482,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
B B T 信託準備金	6,249千円	6,123千円
現金及び現金同等物	20,076,303千円	19,406,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	795,720	15.0	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金214千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,772千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	318,285	6.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金79千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、320,306千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	3,302,575	1,251,119	6,231,858	10,785,553	1,879,909	12,665,463	-	12,665,463
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	50,275	264,693	72,993	387,962	852,704	1,240,667	1,240,667	-
計	3,352,851	1,515,812	6,304,852	11,173,516	2,732,614	13,906,130	1,240,667	12,665,463
セグメント利益 又は損失( )	2,314,945	406,537	1,308,749	3,217,157	169,096	3,386,254	14,846	3,401,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 14,846千円には、セグメント間取引消去 17,175千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	5,139,607	1,510,154	9,006,697	15,656,458	1,292,118	16,948,577		16,948,577
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	29,990	260,982	88,037	379,010	1,011,107	1,390,118	1,390,118	
計	5,169,597	1,771,136	9,094,735	16,035,469	2,303,225	18,338,695	1,390,118	16,948,577
セグメント利益 又は損失( )	753,150	591,410	752,279	590,539	179,052	411,487	38,230	373,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 38,230千円には、セグメント間取引消去 18,419千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「運輸業」の営業収益は9,195千円減少し、「レジャー・サービス業」の営業収益は684,066千円減少し、「その他」の営業収益は21,951千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	545,723	-	-	545,723	-	545,723
バス事業	3,870,427	-	-	3,870,427	-	3,870,427
索道事業	72,592	-	-	72,592	-	72,592
ハイヤー・タクシー事業	474,216	-	-	474,216	-	474,216
船舶運送事業	206,637	-	-	206,637	-	206,637
売買・仲介斡旋事業	-	402,077	-	402,077	-	402,077
賃貸事業	-	1,013,993	-	1,013,993	-	1,013,993
別荘地管理事業	-	355,066	-	355,066	-	355,066
遊園地事業	-	-	4,638,602	4,638,602	-	4,638,602
ホテル事業	-	-	1,704,074	1,704,074	-	1,704,074
ゴルフ・スキー事業	-	-	584,409	584,409	-	584,409
アウトドア事業	-	-	1,423,189	1,423,189	-	1,423,189
物品販売業	-	-	-	-	286,815	286,815
建設業	-	-	-	-	812,288	812,288
製造販売業	-	-	-	-	649,881	649,881
情報処理サービス業	-	-	-	-	171,126	171,126
その他	-	-	744,459	744,459	383,114	1,127,573
顧客との契約から生じる収益	5,169,597	1,771,136	9,094,735	16,035,469	2,303,225	18,338,695
セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,990	260,982	88,037	379,010	1,011,107	1,390,118
外部顧客との営業収益	5,139,607	1,510,154	9,006,697	15,656,458	1,292,118	16,948,577

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	45.99円	2.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	2,442,141	134,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	2,442,141	134,103
普通株式の期中平均株式数(株)	53,105,699	53,099,834

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間13,871株、当第2四半期連結累計期間13,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、2021年3月1日付けにて、山梨県に対し、山梨県との県有地の賃貸借契約に関して当社が山梨県に負う損害賠償債務等の債務はないとして、債務不存在確認等請求訴訟の提起をしております。これに対し、2021年7月9日付けで、山梨県から当社に対し、約93億円の損害賠償を求める反訴の提起がなされており、現在甲府地方裁判所において係争中です。

当社といたしましては、山梨県の主張は根拠のないものであって、当社が損害賠償義務を負う理由はないものと考えており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針です。

なお、当該訴訟が当社の業績に与える影響は現時点でないものと判断しております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人  
東京都千代田区

指 定 社 員                    公認会計士 佐 藤 好 生  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 藤 井 元 裕  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。